

危機管理部

危機管理課

課長 遠藤 隆政

事務事業評価票

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (1/3)
-------	-----------------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	自主防災組織活動支援事業費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 防災資機材の整備補助
概要 自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援 対象経費 ・情報収集・伝達用具 ・消火用具、救出用具、救護用具、避難用具 ・給食・給水用具、水防用具 ・防災資機材の修繕料・設置工事費 ・非常用備蓄食料等防災物資、防災訓練経費 ・防災マップ等防災関係資料の作成、防災講座の開催経費 補助率:対象経費の2/3以内 補助限度額:世帯数に応じて、20万円から55万円
2 除雪機購入補助
概要 自主防災組織が町会内等の除雪を行うための除雪機購入に対する支援 補助率:対象経費の2/3以内 限度額等: 単年度30万円

< 現状に対する認識 >

1 防災に対する意識がそれぞれの自主防災組織で向上し、災害に備えた準備、行動を行っている。
2 自主防災組織ごとに活動状況には、ばらつきがあることから、自主防災組織(町会役員)を対象とした防災研修、総合防災訓練、の防災部長対象研修、町会への出前講座を実施し、全町会の防災意識の底上げを図る。
3 指定避難所単位(避難所運営委員会)での訓練が必要

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	
			松本版総合戦略	

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	98.8	100	100	100	
達成度	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主体的な組織化を判断する。				
目標値	145	145	147	146	146
実績値	43	77	83	112	
達成度	29.7%	53.1%	56.5%	76.7%	

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	22,258	17,731	11,756	11,586	12,430
国・県					
利用者負担金					
その他	38	46	46	37	37
一般財源	22,220	17,685	11,710	11,549	12,393
人件費(千円)	13,331	6,866	6,890	6,184	
正規	10,766	1.4	4,554	0.6	3,800
嘱託	2,565	0.9	2,312	0.8	2,384
合計コスト +	35,589	24,597	18,646	17,770	12,430
前年度比	-	69.1%	75.8%	95.3%	-

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	#REF!
-----	-------	----	-------	-----	-------

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (2 / 3)
-------	-------------------------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	3	#REF!	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	#REF!		主な取組み	
基本施策(個別目標)	321	#REF!	松本版総合戦略	5つの重点目標	

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	自主防災組織活動支援事業費

<事業の狙い>	事業計画年度	~
自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
3 避難所開設・運営訓練補助 概要 地区または避難所運営委員会が行う避難所開設・運営訓練に要する報償費(指導者謝礼等)、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等、備品購入に対する支援 補助対象経費 訓練指導者謝礼等の報償費、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等 補助率 ア 地区:10/10以内、ただし、備品購入費は対象経費の2/3以内 イ 避難所運営委員会:10/10以内 補助(上限)額等 ア 地区:単年度10万円 イ 避難所運営委員会 (ア) 宿泊を伴わない場合:5万円 (イ) 宿泊を伴う場合:10万円

<現状に対する認識>

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)						
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源						
人件費(千円)						
正規						
嘱託						
合計コスト +						
前年度比						

事務事業評価票

作成日 令和2年6月23日

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (3/3)
-------	-----------------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	自主防災組織活動支援事業費

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

< 事業の狙い >	事業計画年度	~
自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。		

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

4 市民防災研修
概要
地域防災の中心的存在である町会長、民生・児童委員及び防災部長を主な対象として、防災の基礎的事項に関する研修会を開催し、防災意識の高揚を図るもの
令和元年度研修内容
ア 演題:私の体験した災害と家族や地域の防災・危機管理
イ 講師:前小谷村村長 松本 久志 氏
5 コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)
概要
地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、「一般財団法人 自治総合センター」が、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行うもの
市は、自主防災組織等が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対する補助申請を受付、処理し、歳入及び歳出予算を計上
助成金額
30万円から200万円まで

< 現状に対する認識 >

--

< 指標の達成状況 >	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)					
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
人件費(千円)					
正規					
嘱託					
合計コスト +					
前年度比					

事務事業評価票

事務事業名	防災関係 (1/4)
-------	---------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

「糸魚川 - 静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 松本市防災連合会運営補助
各地区防災部長代表(理事)35名が組織する、松本市防災連合会が行う、総会、理事会、防災部長研修、補助金申請、金銭出納、会計業務等の補助
- 防災会議運営
毎年度行う防災会議における、委員の委嘱、会議資料作成、会議運営
- 松本市地域防災計画の修正事務
国・県が改定した防災計画及び松本市独自の防災計画の更新作業
- 災害予防対策
緊急通行車両の指定
災害発生時、通行制限の道路を緊急通行車両として通行が可能な手続きを行うもの
安心ネット・県防災情報システム管理
市民への緊急情報等を発信するもの
Jアラート・EM-ネット管理
国から発信される災害情報の受信システムを管理するもの
自衛隊関係事務
ア 広報まつもとによる自衛官募集
イ 自衛隊の訓練に関する市民周知

< 現状に対する認識 >

自主防災組織、町会等で防災訓練を実施しているものの、避難所運営委員会が設立されていない指定避難所がある。
未設置避難所運営委員会解消対策として、危機管理課が主導し、地域づくりセンター及び関係町会と打合せを行い、避難所運営委員会の設置を推進
成果指標 の総合防災訓練参加者数が目標を上回っていることから、各地区の防災意識は高いと思われる。

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進	5つの重点目標	
				松本版総合戦略

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	総合防災訓練参加者数				
指標の設定理由	各地区での市民の防災意識が確認できるため。				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	400	380	345	360	
達成度	133.3%	126.7%	115.0%	120.0%	
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	80,148	68,654	65,871	34,841	22,780
国・県	100	100	98	112	100
利用者負担金					
その他	6,719	7,194	6,155	8,521	
一般財源	73,329	61,360	59,618	26,208	22,680
人件費(千円)	30,846	39,141	39,025	43,916	
人工	3,9	4,7	4,7	5,7	
正規	29,991	35,673	35,485	43,320	
嘱託	855	3,468	3,540	596	
0.3		1.2	1.2	0.2	
合計コスト +	110,994	107,795	104,896	78,757	22,780
前年度比	-	97.1%	97.3%	75.1%	-

事務事業評価票

作成日 令和2年6月23日

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係 (2 / 4)
-------	-----------------

< 第10次基本計画の位置付け >			< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進		5つの重点目標	
				松本版総合戦略	

< 予算上の位置付け >	
会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

< 事業の狙い >	事業計画年度	~
「糸魚川 - 静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの		

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >
避難収容対策
ア 避難所担当職員指定 初動期の指定避難所の運営の支援を行う職員を指定避難所別に1名から2名を指定
イ 指定避難所の追加指、収容人数の見直し
ウ 避難所運営委員会設置 指定避難所毎に避難所を運営する住民の組織化
エ 車中泊避難対策
オ 広域避難計画 浜岡原子発電所に原子力災害が発生した場合に備え、一時集合場所、避難所等の情報交換を行うもの
備蓄物資関係
ア 災害時に備え、食糧(アルファ化米、乳幼児用ビスケット等)、使い捨てカイロ等購入
イ 原子力災害に備え、放射性ヨウ素に効果がある、安定ヨウ素剤を、40歳未満の市民及び市内滞留者分を備蓄するもの
ウ 防災備蓄倉庫内にある、期限切れが近づいた食糧の移送等の管理協定締結 地方公共団体等との災害時応援協定締結事務

< 現状に対する認識 >

< 指標の達成状況 >	総合評価				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)						
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源						
人件費(千円)						
正規						
嘱託						
合計コスト +						
前年度比						

事務事業評価票

作成日 令和2年6月23日

事務事業名	防災関係 (3 / 4)
-------	-----------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

「糸魚川 - 静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

5	災害応急対策 災害対策本部運営 台風第19号接近に伴う、災害対策本部、避難所運営 災害支援対策本部運営 台風第19号により被災した、長野市、千曲市等への避難所運営、家屋調査等人的派遣及び段ボールベッドや水等物資提供支援 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営 火山防災対策 ア 対象活火山:焼岳及び乗鞍岳 イ 火山防災協議会:長野県・松本市・岐阜県・高山市で結成し、運営 ウ 活動:協議会を開催し、噴火による、災害、孤立対応を協議
6	防災訓練 市民の防災意識の向上、災害に対する備えを促す。 総合防災訓練 市民と警察・消防署等防災関係団体と毎年1回防災訓練を行うもの 図上防災訓練 市職員を中心とした、災害初期の応急体制の確認を訓練を通じて、毎年行うもの

< 現状に対する認識 >

--

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)					
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
人件費(千円)					
正規					
嘱託					
合計コスト +					
前年度比					

事務事業評価票

作成日 令和2年6月23日

事務事業名	防災関係 (4/4)
-------	---------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	313	地域防災活動の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

「糸魚川 - 静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限度にするもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

市民防災研修 町会長、町会防災部長、民生・児童委員に対し、防災講話を実施するもの 防災出前講座 出前講座の一環として、防災に関する出前講座を実施するもの 7 研修会参加 Jアラート研修、防災スペシャリスト養成研修、国民保護関係会議等

< 現状に対する認識 >

--

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)					
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
人件費(千円)					
正規					
嘱託					
合計コスト +					
前年度比					

事務事業評価票

事務事業名	防災物資ターミナル管理
-------	-------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	防災物資ターミナル管理費

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつくまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
主な取組み	震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化	
5つの重点目標		
松本版総合戦略		

< 事業の狙い >

事業計画年度

H31 ~

災害発生時、政府及び全国各地から大量に支援物資が送られる。この物資の受入れ、仕分け、配送を効率的に行い、物資を滞留させないために設置した支援物資集積拠点の管理・運営を行うもの

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

[事業概要]
松本市防災物資ターミナルの運営及び管理

- 経費
消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、負担金
- 協定
災害時における物資の輸送に関する協定について、平成25年度に中信トラック協同組合と締結済
災害時支援物資集積拠点施設を軸とする、支援物資の受入れ、仕分け等の一連の業務について、中信トラック協同組合と締結を予定
- 訓練
総合防災訓練時に、中信トラック協同組合に訓練会場である避難所へ物資搬送訓練を実施

< 現状に対する認識 >

- 熊本地震被災地の現地調査により、支援物資の受入れについて混乱した状態が続いたことを考慮し、物資集積拠点施設の必要性を強く感じ、施設を整備した。
- 物資集積拠点施設が機能していなければ、有事の物資受入れの混乱は避けられない。

< 指標の達成状況 >

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)				414	3,460
国・県					
利用者負担金					
その他				6	6
一般財源				408	3,454
人件費(千円)		人工	人工	人工	人工
正規				760	0.1
嘱託				0	
合計コスト +				1,174	3,460
前年度比				-	-

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	危機管理課	課CD	10050000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災物資ターミナル整備事業
-------	---------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま	市長公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み	震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標		
			松本版総合戦略		

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	防災物資ターミナル整備事業費

< 事業の狙い >

事業計画年度

H28～R1

災害発生時、政府及び全国各地から大量に支援物資が送られる。この物資の受入れ、仕分け、配送を効率的に行う、災害時支援物資集積拠点施設を整備することによって、物資を滞留させない体制が構築することが出来、避難者へ迅速且つ効果的に物資を提供するもの(令和2年2月竣工)

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

[事業概要]
松本市防災物資ターミナルの建設事業
1 経費
事務費、委託料、工事費、負担金
2 竣工日 令和2年2月13日
3 施設概要
整備面積 敷地 18,997.59平方メートル
建物
ア 構造・規模
鉄骨造・平屋建て、プラットホーム型
延べ床面積 5,280.25㎡
イ 施設
倉庫、会議室、事務室、休憩室、仮眠室(男・女)等
ウ 屋外
(ア)消防団ポンプ操法レーン 100m×4レーン
(イ)その他 防火水槽 40トン1基、60トン1基、非常用発電機

< 現状に対する認識 >

熊本地震の現地調査結果により、支援物資の受入れ、仕分けが滞り、物資の滞留等混乱した状態が続いたことから、市においても支援物資集積拠点施設が必要である。
施設整備の進捗については、計画通りに実施できた。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	集積拠点整備率(事業費ベース)				
指標の設定理由	事業費(実績/総事業費)を比較することで、進捗状況を把握できる。				
目標値	1%	27%	49%	100%	
実績値	1%	18%	26%	100%	
達成度	100.0%	66.7%	53.1%	100.0%	
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
事業費(千円)	8,172		244,471		125,405		1,088,688			
国・県										
利用者負担金										
その他			137,700		84,100		615,669			
一般財源	8,172		106,771		41,305		473,019			
人件費(千円)	3,845	人工	5,313	人工	5,285	人工	5,320	人工		人工
正規	3,845	0.5	5,313	0.7	5,285	0.7	5,320	0.7		
嘱託	0		0		0		0			
合計コスト +	12,017		249,784		130,690		1,094,008			
前年度比	-		2078.6%		52.3%		837.1%			

消防防災課

課長 百瀬 由将

事務事業評価票

事務事業名	防犯関係(防犯対策事務)
-------	--------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	防犯関係費

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	1010000
-----	-------	----	-------	-----	---------

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度

~

地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進めます。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 地区町会連合会防犯活動費交付金の交付
地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会(35地区)に防犯活動費交付金10万円を交付。(第一地区については15万円を加算する)
- 2 特殊詐欺被害防止対策
市内居住の65歳以上だけで構成される世帯の住民を対象に特殊詐欺電話被害防止対策機器の貸出(180台貸出中)
また、警察や連携団体等と連携を図りながら、様々な方法を通じて、市民が被害に遭わないよう周知・啓発活動
- 3 青色回転灯パトロール
犯罪抑止のため、青色回転灯を搭載した車両によるパトロールの実施登録車両29台
- 4 暴力追放市民協議会
暴力追放の市民意識の向上のため、暴力追放県民大会への参加等の活動

< 現状に対する認識 >

依然として高齢者を狙った特殊詐欺の被害が多発しています。対策については、これまでの周知・啓発活動に加え、水際での対策や物理的な対策が求められています。
したがって、被害防止に関する活動を継続しつつ、関係団体と連携した警戒態勢を強化することにより市民にとって安全・安心な地域社会を実現することが必要です。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	特殊詐欺被害防止対策街頭啓発				
指標の設定理由	関係団体と連携した市民への働きかけ				
目標値	8	8	8	8	8
実績値	7	7	8	9	
達成度	87.5%	87.5%	100.0%	112.5%	
成果指標(指標名)	特殊詐欺電話被害防止対策機器の貸出				
指標の設定理由	特殊詐欺被害防止のための電話機対策				
目標値			180	180	
実績値			73	180	
達成度			40.6%	100.0%	

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	8,429	6,491	15,826	7,203	6,680
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,429	6,491	15,826	7,350	
人件費(千円)	3,076	2,277	2,560	2,592	
正規	3,076	0.4	2,277	0.3	2,307
嘱託	0	0	295	0.1	285
合計コスト +	11,505	8,768	18,386	9,795	6,680
前年度比	-	76.2%	209.7%	53.3%	-

事務事業評価票

事務事業名	地域防災無線整備事業
-------	------------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	地域防災無線整備事業費

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

< 第10次基本計画の位置付け >			< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み	震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	5	将来世代のためのハード整備
			松本版総合戦略	成熟型社会の都市基盤づくり	

< 事業の狙い >

事業計画年度	平成25年度～平成32年度
--------	---------------

「松本市における災害情報等伝達手段構築の方向性について」に基づき、緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、旧松本市における同報系防災行政無線の整備及び合併5地区の同報系防災無線との統合を進めます。また、移動系無線は令和4年11月の電波法無線設備規則の改正のため、更新します。

- < 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >
- 松本市同報系防災行政システム整備工事(四賀・安曇・奈川)
平成31年3月から令和4年6月までを工期として、令和元年度は全世帯を設置対象とした音声告知端末設置工事を開始し、奈川地区で310カ所、安曇地区で170カ所で設置完了。
 - 災害電話サービスの導入
同報系防災行政無線を補完するものとして、避難情報等の伝達手段の重層化を図るため、携帯電話、スマートホンを持たない市民を対象に、一般家庭用固定電話及びFAXで同報系防災行政無線と同じ情報を提供する「災害電話サービス」を導入。
 - 同報系防災行政無線テレホンサービスの電話回線増設
同報系防災行政無線の放送内容が確認できるテレホンサービスは、災害発生時等で問い合わせが集中すると、現行の6回線では非常に繋がりにくくなることから、24回線を増設し合計30回線とした。
 - 移動系防災行政無線の更新
電波法に関連する規則である無線設備規則に基づいて、現行のシステムの無線機の使用期限が令和4年11月であることから、システム更新に向けて庁内で移動系無線を配備している部署の担当者を対象に研究会を開催し、望ましいシステムを検討し更新を行う。

< 現状に対する認識 >

災害時の情報伝達手段を安定的に確保するため、計画的な設備更新と日々進歩しているICTへの対応していくことが求められている。
芥子坊主中継局(岡田)からの無線電波が届かない四賀・安曇・奈川地区については、キャリア携帯電話の電波を利用した屋外拡声子局の鳴動と、全世帯にCATV回線を利用した音声告知端末の整備を引続き実施するとともに、移動系無線の更新を行うなど、全市を対象とした的確な情報伝達手段の様々な方法を研究する。

< 指標の達成状況 >	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	同報系デジタル防災行政無線人口カバー率				
指標の設定理由	計画的に地区ごとに整備し、市人口に対し整備済みの地区の人口割合としている				
目標値	85.0%	97.0%	97.0%	98.0%	98.0%
実績値	85.0%	97.0%	97.0%	98.0%	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費(千円)	51,293	56,181	467,723	132,652	159,460	
国・県						
利用者負担金						
その他(市債)	24,700		415,800	96,000	99,950	
一般財源	26,593	56,181	51,923	36,652	59,510	
人件費(千円)	3,732	人工	3,722	人工	3,740	人工
正規	2,307	0.3	2,277	0.3	2,265	0.3
嘱託	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5
合計コスト +	55,025	59,903	471,463	136,384	163,192	
前年度比	-	108.9%	787.0%	28.9%	-	

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	防災関係事業
-------	--------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

< 第10次基本計画の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつくなくまち
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度	平成24年度～平成32年度
--------	---------------

災害時に備え、市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進します。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- ハザードマップ作成事業
防災マップ、ハザードマップの増刷
転入者用防災マップの増刷
- 災害応急対策
災害対応準備のため、情報収集及び研究
災害発生時を想定した机上訓練の実施
災害発生時における情報収集、被害状況調査
関係機関との連携体制の整備
- 長野県消防防災消防隊負担金
基準財政需要割及び人口割に基づき、長野県消防防災ヘリコプター運航協議会へ長野県消防防災消防隊の人件費負担

< 現状に対する認識 >

市民の防災意識は年々高まる傾向にあるが、引き続き事業を継続し、地域防災力向上に努める必要があります。

< 指標の達成状況 >	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	防災マップ、ハザードマップ増刷				
指標の設定理由	防災マップを配布することで、防災意識向上を図る。				
目標値	防災マップ、ハザードマップデータ更新、ハザードマップ印刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ全面更新、WEB公開
実績値	防災マップ、ハザードマップデータ更新、ハザードマップ印刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開	
達成度	100%	100%	100%	100%	-
成果指標(指標名)	防災マップ、ハザードマップ増刷、WEB公開				
指標の設定理由	災害危険箇所を把握し、早めの避難行動に結び付ける。				
目標値	18,000	6,000	6,000	4,230	3,600
実績値	18,000	6,000	6,000	4,230	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	33,672	13,181	17,848	18,233	31,220
国・県					
利用者負担金					
その他					7,000
一般財源	33,672	13,181	17,848	18,233	24,220
人件費(千円)	6,690	5,085	5,059	5,152.3	
正規	6,690	0.87	5,085	0.67	5,059
嘱託	0	0	0	0	0
合計コスト +	40,362	18,266	22,907	23,385	31,220
前年度比	-	45.3%	125.4%	102.1%	-

事務事業評価票

事務事業名	消防活動
-------	------

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	消防活動費

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	1010000
-----	-------	----	-------	-----	---------

< 第10次基本計画の位置付け >			< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がたくま	市長公約	公約	
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち		主な取組み	
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化		5つの重点目標	
				松本版総合戦略	

< 事業の狙い >

事業計画年度	平成28年度～平成32年度
--------	---------------

近年の社会情勢の変化から消防団員の確保が課題であり、消防団の処遇の改善、装備の充実等により加入促進を図ります。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

- 1 出勤手当の支給(H31.4.1～R2.3.31)

出勤件数 189件(火災46件、水防9件、警戒18件、訓練等その他116件)

出勤人員 24,531人(火災、水防、警戒、訓練等全て含)

費用弁償 55,440,000円(2,260円/回×24,531人)
- 2 消防団活動に必要な装備の整備

編み上げ靴 634足

ケブラー手袋 349双

チェーンソー 40台

ジャッキ 80式
- 3 消防団員の確保

 - 消防団協力事業所制度の活用
 - 登録事業所数 70社(令和元年8月31日現在)
 - 消防団サポート事業(地域との絆)
 - 登録事業所数 108社(令和2年3月31日現在)
 - 市職員への採用試験・新任研修時における勧誘
 - 市役所消防隊(機能別分団)の設立(令和元年11月)

< 現状に対する認識 >

大規模災害への対応に必要な消防団活動装備の整備を進めます。協力事業所やサポート事業所を増やす取組みや制度利用状況の検証を行い、消防団員確保事業を充実させることが必要です。

消防団員の確保については、絶対的に成り手がいないのではなく、意識の問題と捉え、地域としての取組みを促すよう35地区や町会などへの働きかけが必要です。

< 指標の達成状況 >

総合評価	A				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	消防団員数(条例定数2169人)				
指標の設定理由	消防団員減少の抑止、確保目標として設定				
目標値	2,169	2,169	2,169	2,169	2,169
実績値	2,030	2,004	2,023	2,026	
達成度	93.6%	92.4%	93.3%	93.4%	
成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	72,915	71,746	73,226	98,233	72,320
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	72,915	71,746	73,226	98,233	72,320
人件費(千円)	6,695	6,685	6,725	6,695	
正規	3,845	3,795	3,775	3,845	
嘱託	2,850	2,890	2,950	2,850	
人工	0.5	0.5	0.5	0.5	
人工	1	1	1	1	
合計コスト +	79,610	78,431	79,951	104,928	72,320
前年度比	-	98.5%	101.9%	131.2%	-

事務事業評価票

部局名	危機管理部	課名	消防防災課	課CD	10100000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	単独消防施設等整備事業
-------	-------------

< 第10次基本計画の位置付け >

< 市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け >

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつくまちなち	市長公約	3	地域社会における支えあいを深め、地域生活の安心・安全づくりを進めます
政策の方向(まちの姿)	2	災害を最小限に抑えるまち	主な取組み		震災や噴火などの災害に備えた国土強靱化
基本施策(個別目標)	321	危機管理体制の強化	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
			松本版総合戦略		

< 予算上の位置付け >

会計名	一般会計
予算中事業名	単独消防施設等整備事業費

< 事業の狙い >

事業計画年度

平成28年度～平成32年度

消防活動拠点施設としての消防団施設(詰所・車両置場)及び消防機動力としての消防団車両について、整備方針に基づき整備します。

< 事業の実施内容及び活動指標(実績値) >

1 消防団詰所・車両置場 災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団施設(詰所・車両置場)について、地域の実情及び経過年数を考慮し、計画的に整備 建築後30年経過した第15分団、第41分団、第42分団詰所を新築 ・各整備費 第15分団 55,078,100円 第41分団 64,523,800円 第42分団 67,358,500円
2 消防団車両更新整備 消防力の維持及び向上を図るため、年次計画に従い、更新基準となる納入後22年経過した第8分団、第15分団について消防団車両更新(合計2台)

< 現状に対する認識 >

消防団の詰所・車両置場及び車両については、経過年数により実施計画とおりにより整備する必要があります。
詰所・車両置場の整備は、設置時期・箇所の選定について慎重な地元調整が必要となります。

< 指標の達成状況 >

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標(指標名)	消防団詰所等整備事業				
指標の設定理由	消防団本部詰所耐震化および車両置場整備(建設年数30年以上)				
目標値	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(2箇所)	設計(3箇所) 工事(1箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(2箇所)
実績値	用地(1箇所) 設計(2箇所) 工事(2箇所)	設計(3箇所) 工事(1箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)	
達成度	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	
成果指標(指標名)	消防団車両等整備事業				
指標の設定理由	消防団配置車両における措置(車両登録22年で入替)				
目標値	車両5台	車両7台	車両7台	車両2台	車両2台
実績値	車両5台	車両7台	車両7台	車両2台	
達成度	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	計画通り実施	

< コスト一覧 >

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費(千円)	141,707	128,720	244,183	212,385	145,445
国・県					
利用者負担金					
その他(市債)	127,300	118,600	126,500	186,000	140,600
一般財源	14,407	10,120	117,683	26,385	4,845
人件費(千円)	6,921	6,831	6,795	6,921	
正規	6,921	0.9	6,831	0.9	6,921
嘱託	0	0	0	0	0.9
合計コスト +	148,628	135,551	250,978	219,306	145,445
前年度比	-	91.2%	185.2%	87.4%	-